

農林漁業分野における民間金融機関との連携推進

民間金融機関との連携融資

● 民間金融機関との連携強化に取り組んでいます

農林水産事業では、616の民間金融機関と業務委託契約を締結しているほか、411の民間金融機関と「業務連携・協力に関する覚書」を締結し、民間金融機関の農林漁業分野における融資への参入を支援する取り組みを行っています。

また、日本公庫は、農林漁業・加工流通分野向け融資において、民間金融機関と連携した融資を実施しており、民間金融機関との協調融資実績^(注)は、825件となりました。

さらに、業務委託契約を締結している616の民間金融機関を通じて、公庫資金を融資しています。コロナ禍や物価高騰などの影響を受けた事業者支援などを通じて、民間金融機関との連携推進に取り組み、民間金融機関を通じた公庫資金の融資実績は、10,996件となり融資全体の58.7%となりました。

業務協力機関数 (令和5年3月末時点)

業務協力機関数	(令和5年3月末時点)
農林中央金庫	1
信用農業協同組合連合会等	38
信用漁業協同組合連合会等	4
銀行	99
信用金庫	195
信用組合	60
その他金融機関	14
合計	411

(注)同一目的の資金計画に対し、日本公庫と民間金融機関が協議を経た上で、融資(保証)を実行又は決定したものです(公庫で集計したもの。両者の融資実行・決定時期が異なる場合も含まれます)。

民間金融機関と連携して環境負荷低減の取り組みを支援

酪農が盛んなA地域では、酪農家から発生する家畜の排せつ物を堆肥化し、野菜農家の農地へ還元するという循環の構造ができていましたが、社会の環境意識が高まる一方で、堆肥化に伴う多額のコストが課題となっていました。

そこで、家畜排せつ物の処理を効率的に行うため、複数の酪農家が共同でB社を設立。B社はさらに、家畜排せつ物の発酵によって得たメタンガスを燃焼させて電力に変換する、バイオガス発電事業に取り組むことを決意しました。

民間金融機関と農林水産事業は、事業の実現可能性に加え、再生可能エネルギーの生産や環境負荷の低減によるSDGs推進といった政策的意義を評価し、連携して融資を行いました。



完成したメタンガスの発酵槽

コメの輸出事業者の設備投資を連携して支援

県産米の輸出を目的にA県内のコメ生産者により設立されたB社は、米国への試験輸出を皮切りにシンガポール、香港、クウェートなど、取引先国は10カ国・地域を超えるまでに拡大しました。海外での価格競争力を確保するために、多収品種を導入するなど低コスト省力化の取り組みを進め、輸出量は創業当初の目標であった1,000tを上回るまでに成長しています。

輸出先拡大に伴い輸出先の安全基準の認証を受けたコメが求められることに加え、国内米卸売事業も開始し取引量が増加する中、B社では、FSSC22000(食品安全システム認証)対応の精米工場と低温倉庫の建設を計画。民間金融機関と農林水産事業に相談しました。民間金融機関と農林水産事業は、B社の事業が県産米の輸出拡大や生産者支援につながると判断し、計画策定を支援し、連携して融資を行いました。

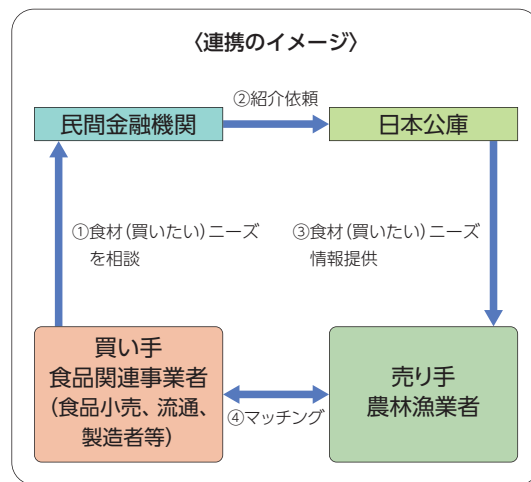


新設の倉庫に保管された輸出用などの県産米

地域の農林水産業支援のため民間金融機関と連携協定を締結

日本公庫は民間金融機関と連携し、食品・農林水産業に関する顧客を相互に紹介する協定を締結しました。この協定は、日本公庫と民間金融機関の双方が持つ情報や知見を有効に活用し、国産農林水産物を「買いたい」食品関連事業者と「売りたい」農林漁業者をつないで、魅力的な商品開発や販路拡大などを支援することを目的としています。民間金融機関はお客さまである小売・流通・製造業などの食品関連事業者から、買いたい農林水産物の内容や量などのニーズについて相談を受けて、日本公庫に紹介を依頼。日本公庫は農林漁業者の皆さまにその情報を提供し、買い手と売り手のマッチングに取り組みます。

以前から日本公庫は、協調して県内企業に融資するなど、地域経済の活性化に向けて民間金融機関と連携してきました。今般の新たな協定により、地域経済のさらなる活性化や地域ブランド力の向上などが期待されています。



民間金融サポート

リスク評価に関する情報提供や出資・証券化支援業務などを通じて、民間金融機関が積極的に農林漁業分野の出融資に参入できるよう環境を整備しています。

●ACRIS(農業信用リスク情報サービス)を提供しています

ACRISは、民間金融機関が積極的に農業融資に参入できる環境を整備するため、農林水産事業が開発した農業版スコアリングモデルです(会員制有料サービス)。

当事業では、ACRISを農業金融活性化のツールとして位置付け、ご利用いただいている金融機関や税理士などの会員の皆さまと業務の連携を進めています。

なお、毎年精度の検証を行い、必要に応じて経済情勢などを反映したモデルの改良を実施しています。

●証券化支援業務に取り組んでいます

農林水産事業は、民間金融機関による農業融資を推進するため、CDSを活用した信用補完への枠組み(証券化支援業務)を構築し、提供しています(平成20年10月業務開始)。この枠組みを活用することにより、民間金融機関は、融資額の80%又は5,000万円を上限として信用リスクを日本公庫に移転することが可能となっています。

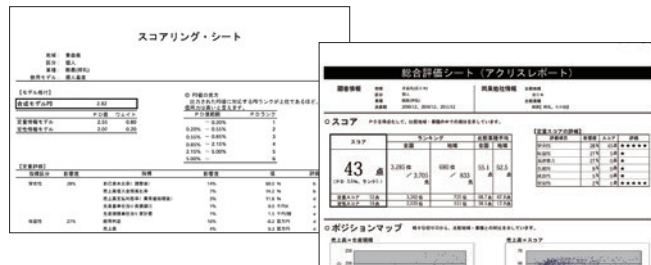
令和5年3月末時点で、全国138の金融機関が農林水産事業と基本契約を締結しています。

このうち95の金融機関で、証券化支援業務による信用補完を組み込んだ農業者向け融資商品を開発しています。

●農林漁業法人等への出資支援に取り組んでいます

農林水産事業は農林漁業者及び食品産業事業者の自己資本の充実とフードバリューチェーンの各段階に携わる事業者に対する資金供給を支援するため、農林水産大臣から事業計画の承認を受け農林漁業法人等に投資する投資事業有限責任組合(LPS)及び株式会社に出資しています。

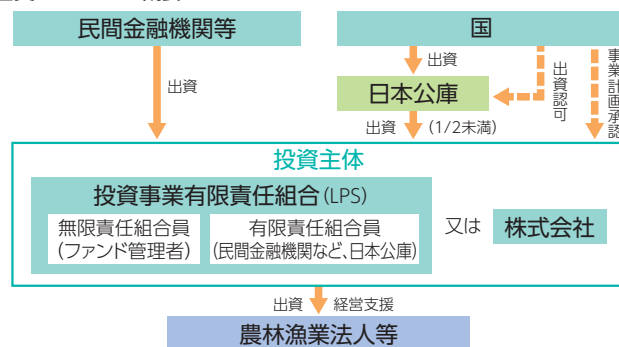
ACRIS利用による帳票イメージ



CDS基本契約を締結した金融機関数 (令和5年3月末時点)

	銀行	信用金庫	信用組合	合計
北海道	1	13	2	16
東北	7	5	1	13
関東	3	9	2	14
中部	7	24	4	35
近畿	4	11	—	15
中国	2	11	1	14
四国	5	2	—	7
九州	10	13	1	24
合計	39	88	11	138
(うち融資商品開発)	(31)	(57)	(7)	(95)

出資スキームの概要



出資先の概要 (令和5年3月末時点)

	LPS	株式会社
出資先数	20先	1先
総出資約束金額又は資本金 (うち日本公庫)	145億円 (63億円)	60億円 (25億円)

農林漁業分野における民間金融機関との連携推進